

イスラエル経済月報（2024年8月）

在イスラエル日本国大使館（担当：経済班 小原 夏美）

目次

イスラエルの動き（主な報道）	2
主要経済指標	6
1. 経済成長率（GDP）	6
2. 物品貿易（Export & Import of Goods）	6
3. 失業率（Unemployment Rate）	7
4. 消費者物価指数（CPI）	7
5. 政策金利（Interest Rate）	8
6. 為替（Exchange Rate）	9
7. 外貨準備高（Foreign Reserve）	9
8. 主要株価推移（TA35）	10
イスラエル経済関係記事	11
味ヅト 新世代ヒューマノイドの登場：より賢く、より速く、そして実社会で活躍できる	11
投資 8月に資金調達したイスラエル・ハイテックスタートアップ	15
雇用 イスラエルのハイテック産業は暗黒時代に苦闘、レイオフが再開	17
対英 戦争が続く中でイスラエルと英国は共同技術研究プロジェクトの基金を創設	21
工初キ エネルギー省は2050年までに排出量ネットゼロを目指す計画を発表	23
防衛 イスラエルのスタートアップがIDFに技術的優位性を提供	24
日イスラエル経済関係記事	26
投資 イスラエルのハイテック企業への日本の投資、戦争下で1/3減少	26
サイバ ソフトバンクは、イスラエルのサイバー・ユニコーンWizに数千万ドルを投資	27
ビリティ 富士通が投資した当地フリート管理スタートアップが1億1000万ドルで買収	28
サイバ テリロジー、イスラエルのOTシステム・リカバリーソリューションを販売開始	29
食 アミューズ、当地eggXYt社のヒヨコ雌雄鑑別技術に出資	31
ヘルスカ ロート製薬、当地の不妊治療スタートアップBAIBYS Fertilityに投資	32
イスラエルにおける展示会・国際会議等の予定	33
ヘルスカ Mixiii Health-Tech.IL（2025年3月4-5日、エルサレム）	33
ナノテ NANO.IL.2025（2025年3月9-11日、エルサレム）	33
サイバ Cybertech global tel aviv（2025年3月24-26日、テルアビブ）	33
ハイテ TECH1 Conference（2025年5月18-20日、エイラット）	34
水 WATEC Israel 2024（2025年9月8-10日、エルサレム）	34
投資 Tel Aviv Annual Institutional Investment Conference（2025年9月、テルアビブ）	34
日本におけるイスラエル関連イベントの今後の予定	35
全般 イスラエル日本商工会議所 オープンアワー（2024年9月17日、オンライン）	35
セキュリティ テロ対策特殊装備展 SEECAT2024 イスラエル大使館経済部セミナー（2024年10月10日、東京ビッグサイト）	35
ビリティ オートモーティブワールド 2025（2025年1月22日、東京ビッグサイト）	35

※本資料は、報道や政府発表、企業発表等の一般公表情報を基に作成しております。

イスラエルの動き（主な報道）

（出典：報道）

- 1日 イランとレバノンにおけるヒズボラ高官とハマス・トップの殺害を受け、治安情勢悪化懸念から、国際航空会社の多数のイスラエル発着便がキャンセル。
- 1日 イスラエルのスタートアップは本年7月に7億ドル以上を調達。2024年の最初の7ヶ月間では52億ドルを調達しており、昨年より回復基調。
- 1日 イスラエル国防省とイスラエルの防衛大手エルビット・システムズ社との間で、約3億4000万ドル相当の弾薬取引が調印されたと、国防省が発表。
- 1日 リヴァイアサン海洋天然ガス田の権益を持つ企業陣は、年間生産量の大幅拡大に向けて4億2900万ドルの投資を行うことを発表した。
- 1日 テルアビブの台北駐日経済文化代表処は、若いドルーズ退役軍人をイノベーション分野に統合することを目的とした画期的な協力プロジェクトを発表した。
- 2日 治安情勢が不透明になる中、食糧と水の備蓄のために、食品チェーンでの買い物が増加したとの報道。他方、パニックのような状況にはなっていない。
- 2日 米司法省は、チップ大手 Nvidia によるイスラエルの AI スタートアップ Run:ai の買収を独占禁止法上の理由で調査しているとの報道。
- 3日 トルコの禁輸措置を受けてイスラエルとトルコの貿易がここ数カ月急減している一方、イスラエルのトルコ経由のアゼルバイジャンからの石油輸入は増加。
- 4日 2024年6月のイスラエル人の平均給与は、2023年6月と比較して4.7%増加し、同月の年率2.9%のインフレ率よりもさらに上昇したと発表。
- 4日 レゲブ交通安全相は、さらなるエスカレートが起こった場合、イスラエル人帰還のため外務省と協力して海上シャトルシステムを運用するよう指示したと発表。
- 4日 保健省がエイラート湾での石油輸送拡大の危険性として、水の供給不足の可能性、急性呼吸器疾患の増加、発ガン性物質の濃度上昇などを警告。
- 4日 戦争によりアシュドッド-アシュケロン間のガスパイプライン建設費が1億4千万NIS増加したとの報道。総工費は10億NISとなる。
- 4日 電力自由化が始まってから10日で、3万1000世帯以上が電力公社から民間の電力供給会社に切り替えたと、電力システムを管理する Noga 社から発表。
- 4日 ハイファ・グループとイスラエル国鉄は、6000万NIS投資して、ネゲブの工業地帯ミショール・ロテムで、線路と貨物ターミナルを含む新鉄道拡張工事を開始。
- 5日 輸入改革法案「What is good for Europe is good for Israel」がクネセットで可決。消費財をEUの基準に従わせ、輸入にまつわる官僚主義を削減する。
- 6日 クネセット研究センターの試算によると、輸出用天然ガスの価格は現地市場の価格より59%高い。新規ガス供給契約等の国内市場の価格にも影響を与える可能性。
- 6日 中国の海南航空、他社同様に8月11日のイスラエル便をキャンセル。他方、9日（金）のフライトは、フライトスケジュールに従って運航するように計画。
- 6日 国家計画・建築委員会は、屋根面積が250平方m以上の全非住宅用新築ビル等に対し、屋根にソーラーパネルの再エネシステム導入を義務付ける新規制を承認。

- 6日 トヨタ、当地の正規販売代理店であるユニオンオートモーティブインダストリー社を通じて、イスラエルで物流自動化分野に参入との報道。
- 6日 サイバーセキュリティ企業 Armis は、1年半足らずで年間経常収益（ARR）が2億ドルを突破したことを明らかに。世界中の SaaS 企業の中でも希な急成長。
- 6日 アーベル内相は、ベン・グリオン空港を補完する空港として、ベイト・シアンに別の空港を建設することを推進しているとの報道。
- 7日 ここ数ヶ月の北部の治安状況の悪化を背景に、クネセットの財務委員会は、戦争による直接的・間接的損害に対する企業への補償要綱の拡大を承認。8月まで適用。
- 7日 クネセット調査情報センターの特別報告書によれば、当地自動車市場は、競争の欠如、高水準の価格、大手輸入業者への自動車ブランドの集中に苦しんでいる。
- 7日 財務省の情報筋によると、国際格付会社は、当地北部の紛争拡大とイランとの対立に係る経済的影響に関する情報を得るため、財務省に接触しているとの由。
- 7日 日本のソフトバンクが、イスラエルのサイバー・ユニコーン企業 Wiz に数千万ドルを投資していることが、Calcalist の取材で分かったとの報道。
- 7日 トウクマ（ガザ周辺地域）運営機関が発足し、そのトップのモシェ・エドリ氏が原子力委員会委員長を続投するために離職。後任はガザ地区住民の帰還を担当する。
- 8日 エル・アル航空の株価は、7月初めから23%上昇し時価総額は22.4億NISに。地政学的な緊張によりベングリオン空港発着便をほぼ独占していることが追い風に。
- 8日 当座貸越利息増加や一部の当座預金の利息支払い中止を背景に、イスラエル銀行は各銀行に顧客の資金を当座預金から預金に振り向ける措置等の計画作成を求めた。
- 8日 イスラエルの財政について財務省が発表したところ、昨年7月末時点で、過去12ヶ月間の累積赤字はGDPの8.1%、1552億シェケルの水準に達した。
- 8日 Check Point の報告によると、2024年第2四半期はイスラエルへのサイバー攻撃が急増し、週平均攻撃件数は2,278件に。昨年同期比で81%、前期比で33%増。
- 8日 コーエン・エネルギー・インフラ大臣が、アシュケロンにあるイスラエルへの天然ガス輸送路の減圧ステーション（INGL）を訪問した。
- 8日 エルサレムの地方裁判所は、労働省がKMH基金（正統派のハイテク分野での職業促進）に送金することを認めない暫定命令を、男女差別の観点から延長を決定。
- 9日 ヨルダン側支流から検出されたコレラのため、保健省のフード・サービスは、ヨルダンからのキュウリやトマトなどなどの生鮮野菜と果物の出荷停止を要請。
- 11日 アシュケロン近郊のドウラド発電所がIDF基地にも電力販売していると発表されたため、トルコの持株会社Zorloは、発電所の株式（25%）を売却するとの報道。
- 11日 政府は、エイラトにおけるEAPC社の石油輸送増加に関する決定を30日間延期。環境保護省、環境保護団体等の強い反対が背景にある。
- 11日 イスラエルと英国は、量子技術、創薬におけるAI等の共同研究プロジェクトの研究者に助成金を提供し、科学協力を促進するため、900万NISドルの基金を創設。
- 11日 イスラエル・イノベーション庁は、海外のAI専門家をイスラエルに誘致することを目的とした1000万ILS相当の入札を開始すると発表した。
- 12日 当地国営水道会社メコロットは、当地スタートアップのArguとBimmatchへ投資を行い、イノベーション活動を拡大。Arguはリアルタイムのビデオ解析等を行う。

- 13日 フィッチは、イスラエルの格付けを A+から A に格下げ、見通しをネガティブに設定。格下げの主な理由は、戦争の長期化、地政学的リスク、それに伴う財政結果。
- 13日 財務省チーフ・エコノミスト局とイノベーション庁が発表した共同報告書によると、ハイテク部門の労働者が所得税収の 3 分の 1 以上を担っているとの由。
- 13日 深刻なトマト不足を受け、農務省は今後 2 ヶ月間、5,000 トンの無税輸入枠を開放する。トルコの輸出ボイコット、ヨルダンのコレラ懸念、高温による不作が背景。
- 13日 アシュドッドの海水淡水化プラントは夏に改修された後停止し、ソークのプラントは政府と開発業者との紛争により未稼動のため、被害が拡大すれば水不足の恐れ。
- 13日 当地 Shapir 社は、イスラエル港湾会社のハイファ湾のインフラ・トンネルの管理・運営・保守の入札を落札した。
- 14日 イスラエルの Autofleet 社を、カナダの Element Fleet Management が 1 億 1000 万ドルで買収することを発表。Element の時価総額は 70 億ドル超。
- 15日 グーグルの脅威分析グループ (TAG) の報告書によれば、イランに仕えるハッカーたちが、ここ数ヶ月の間に政治家等イスラエル国内の重要な標的を攻撃。
- 15日 エネルギー省、2050 年までのエネルギー市場におけるネット・ゼロ・エミッション計画を発表。パブリック・コメントの受付を開始した。
- 15日 ハイファ港理事会は、ウディ・シャロン CEO を解任前の聴聞会に招くことを決定。ロン・マルカ会長が今年上半期の港湾運営結果に満足していないことなどが背景。
- 15日 ZeroBounce 社が最近実施した調査において、AI が最も進んでいるとされる世界の国のトップ 10 で、イスラエルが 4 位にランクインした。
- 15日 ワイツマン科学研究所、ヘブライ大学、テクニオンの 3 つのイスラエルの大学が、世界のベスト 100 大学にランクイン。それぞれ 69 位、81 位、85 位。
- 15日 Delek Motors は、NIO ブランド車用の初の高速バッテリー交換ステーション・ネットワークの設立準備を開始したとの報道。
- 15日 Johnson&Johnson は、心不全等を軽減する医療機器を開発するイスラエル企業 V-Wave 社を最大 17 億ドルで買収することを発表。
- 16日 ネタニヤフ首相とスモトリッチ財務相、イスラエル経済を傷つけることを避けるためなどから、トルコからの輸入全面禁止を推進する意向を撤回したとの報道。
- 16日 イスラエル国民は今夏、戦争による国民的ムードやフライトキャンセルリスク等から国内旅行を好み、エイラトと死海を中心に国内休暇需要が 30%増加との報道。
- 18日 ネタニヤフ首相とスモトリッチ財務相は、策定が遅れている 2025 年予算について議論。2024 年末までには策定することに合意した。
- 18日 政府はアゼルバイジャンで 11 月に開幕する国際気候会議 (COP29) へのイスラエルの参加を承認。パビリオン設置のために約 650 万 NIS を投資することも決定。
- 18日 イスラエル電力公社はソレック発電所建設の入札に、寡占状況を避ける観点から参加不可の可能性のあったアデルテック社の参加を認めることにしたとの報道。
- 18日 当地におけるセブンイレブンの店舗運営は 2 ヶ月前にエレクトラ社から買い取られたが、セブン・エクスプレスという新ブランドでリニューアルオープンされる。
- 19日 財務省は、エネルギー・環境・住宅プロジェクトへの投資ファンド設立を推進しているとの報道。新たな雇用を創出し、生産性を向上させることを目的としている。

- 19日 イスラエル電力公社は100万台のスマートメーター設置を完了した。これは全体の約30%に当たり、2028年までには全てのメーターをスマート化する予定。
- 19日 食料安全保障省は、北部の戦争がイスラエル産鶏卵の供給に影響を及ぼす中、鶏卵供給の継続性を確保するため、10月末までの鶏卵4500万個の無税輸入枠を承認。
- 19日 イスラエル企業 Electra は、NYの新しい刑務所の建設に、電気機械システム担当として参加する。総工費約150億NISで、うち31億NIS分に相当する。
- 19日 テルアビブの小規模物流センターに関する新計画は、戦争等を背景に縮小され、計画されていた5つのセンターのうち今後数ヶ月で運営を開始するのは2箇所。
- 20日 イスラエル銀行のヤロン総裁は、ネタニヤフ首相に異例の書簡を送り、その中で2025年の予算編成プロセスを秩序立てて進めるよう求めた。
- 20日 JPモルガン、イスラエルの成長率見通しを引き下げ、利下げ時期を予測。早ければ11月に0.25%の利下げ、2025年半ばには0.75%の利下げと予測している。
- 20日 タマール天然ガス貯留層が約2週間にわたりメンテナンスのため閉鎖されたことで、2024年第2四半期の同貯留層からのガス生産量が7%減の226億BCMに。
- 21日 インテルに20億ドルで売却された Habana Labs の創業者たちが、新たにAIチップを開発する Touch 社を設立。
- 22日 エル・アル航空と経済省は、ラルナカ、アテネ、ウィーン、ドバイの4都市へのフライトを2024年末まで固定価格を適用することを合意。
- 22日 前イスラエル空軍司令官であるノルキン氏は、Key1 ファンドと共同で、軍事スタートアップに特化したVCファンド Ace Capital Partners を設立することを発表。
- 25日 内閣は、財務大臣が提案した33億NISの2024年度予算増額を承認。北部やガザ国境地域からの避難民への宿泊費や補助金が含まれる。
- 27日 Check Point 社は2億ドルで脅威インテリジェンス等に強みを持つイスラエルのスタートアップである Cyberint 社を買収。
- 27日 格付機関のムーディーズは、ヒズボラやイランとの軍事衝突がイスラエルの債務発行体の重要な信用問題に発展する可能性があるとの指摘。
- 28日 イスラエル銀行は政策金利を4.5%に据え置き。ヤロン総裁は Globes 紙に対し利下げはインフレが緩やかになる2025年後半になる可能性があるとの述べた。
- 28日 イノベーション庁は、戦争で荒廃したイスラエルの北部および南部地域へのハイテク企業の進出を奨励することを目的とした3500万NISの基金の設立を発表した。
- 28日 インテルは人員削減の一環として、アクセラレーションプログラム Ignite を閉鎖する見込み。約11,700人の当地従業員のうち数百人のレイオフが行われる可能性。
- 29日 Globes 紙によれば、イスラエル国防省は約2万機のドローンを調達するための大規模な入札を実施する計画がある。
- 29日 エネルギー・インフラ・カンパニー (TAS) は、テルアビブ証券取引所での初の社債発行で5億NISを調達する準備のため、目論見書を公表。
- 29日 イスラエル北部国境地帯からの大量避難により、隣接地域の家賃が毎月数百シェケル上昇していることがわかったとのクネセット調査が発表された。
- 29日 環境保護省は、イスラエルの温室効果ガス排出量は2023年に4%減少し、CO2換算で7800万トンとなったとの報告書を発表した。

主要経済指標

1. 経済成長率（GDP）

- 2024年第2四半期の成長率は1.2%のプラス成長（一次推計）

中央統計局は、2024年第2四半期は前期比で1.2%のプラス成長と発表（一次推計）。個人消費は12.0%増、公共消費は8.2%増、設備投資は1.1%増、輸出は7.1%減、輸入（防衛輸入、航空母艦、ダイヤモンドを除く）は7.3%減となった。

出典：イスラエル中央統計局

https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/DocLib/2024/259/08_24_259b.pdf

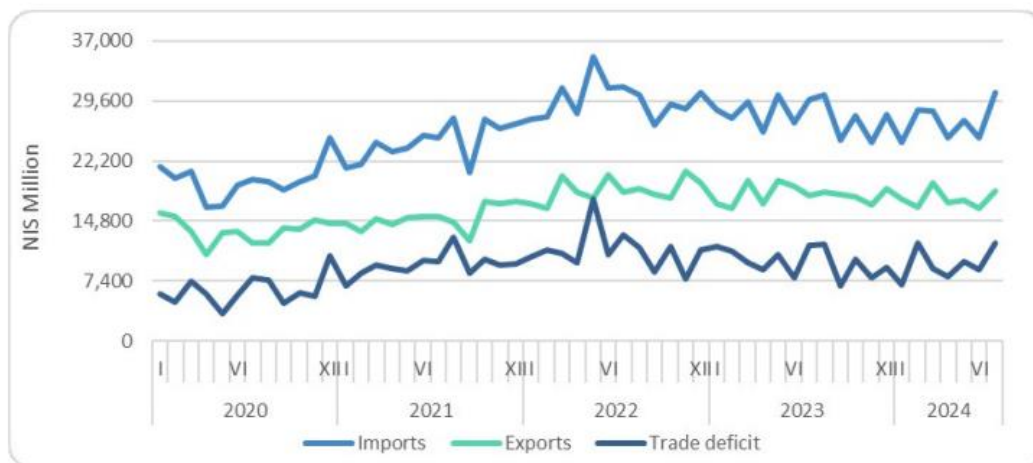
2. 物品貿易（EXPORT & IMPORT OF GOODS）

- 2024年7月の貿易赤字は121億NIS

中央統計局の発表によれば、2024年7月の物品輸入は307億NIS、物品輸出は186億NISであり、貿易赤字は121億NISであった。

物品輸入の43%は原材料(ダイヤ、燃料除く)であり、27%が消費財、15%が機械装置・陸上輸送機、15%が燃料、ダイヤ、船舶、航空機である。物品(船舶、航空機、ダイヤ、燃料除く)の輸入は、直近3ヶ月で年率15.1%増加。

物品輸出のうち、鉱工業製品（ダイヤ除く）の輸出が全体の96%を占めた。物品（船舶、航空機、ダイヤ除く）の輸出は直近3ヶ月で年率0.6%減少。工業製品輸出（ダイヤ除く）のうちハイテク製品輸出は、39%を占めた。



出典：イスラエル中央統計局

<https://www.cbs.gov.il/en/mediarelease/pages/2024/israel-foreign-trade-exports-imports-of-goods-july-2024.aspx>

3. 失業率 (UNEMPLOYMENT RATE)

- 7月の失業率は3.0%で、前月より0.3%改善。一時的な休業者率も改善。

中央統計局は、2024年7月の失業率は2.8%であり、前月より0.2%ポイント改善と発表。その他、一時的な休業者等労働関係のデータは以下のとおり。

	6月	7月
失業者 (率)	137,500 人 (3.0%)	126,500 人 (2.8%)
経済的理由により週を通じて一時的に仕事を休んでいる被雇用者+失業者数 (率)	164,100 人 (3.6%)	148,600 人 (3.3%)
過去2年間に解雇または職場の閉鎖により仕事をやめた非労働力者+経済的理由により週を通じて一時的に仕事を休んでいる被雇用者+失業者数 (率)	200,100 人 (4.4%)	185,200 人 (4.0%)

出典：イスラエル中央統計局

https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/DocLib/2024/262/20_24_262e.pdf

4. 消費者物価指数 (CPI)

- 7月のCPIは前月から0.6%増加、過去12ヶ月で3.2%増加

中央統計局の発表によれば、2024年7月のCPIは前月から0.6%ポイント増加（2022年平均を100.0とした時、2024年6月の107.2から2024年7月は107.8に増加）。

価格増加が著しかったのは、野菜・果物（3.2%増）、文化・娯楽（1.8%増）、住居（0.8%増）、住宅メンテナンス（0.8%増）、食料（0.5%増）、交通（0.5%増）等。一方、価格減少が著しかったのは、衣類・履物（2.4%減）、家具・家財（0.6%減）等。

過去12ヶ月では、CPIは3.2%ポイント増加（住居を除いた場合も同様に3.2%ポイント増加）。イスラエル中央銀行が年間の目標範囲としている1%～3%をわずかに上回った。

中央統計局は、5-6月期の住宅価格指数も公表。4-5月期に比べて0.7%増。前年同期比では4.7%増となった。

出典：イスラエル中央統計局

https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/Madad/DocLib/2024/258/10_24_258e.pdf

https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/Madad/DocLib/2024/257/10_24_257e.pdf

5. 政策金利（INTEREST RATE）

● 中銀、政策金利の 4.5%据置きを決定

2024 年 8 月 28 日、金融委員会が政策金利の 4.5%据置きを決定。

- 戦争勃発以来、特にここ数カ月は、地政学的不確実性とその経済的影響が増大している。これらは財政不安と並んで、イスラエル国債と米国債のハイ・イールド・スプレッドや、記録的水準に近い CDS スプレッドにも反映されている。
- インフレ率はここ数カ月上昇傾向にあり、目標レンジの上限をわずかに上回っている。インフレ率の上昇は主に非貿易財の価格変動率の上昇を反映している。
- 前回の利上げ決定以降、シェケルは対ドルで横ばい、対ユーロでは約 3%、名目実効為替レートでは 1.4%の円安となった。
- 住宅市場では、住宅価格と新規住宅ローン件数は引き続き増加している。建設業界では、戦争の影響による活動への制約が依然として大きく、建設業界の活動は緩やかに回復している。
- 労働市場では、戦争の影響による労働供給制約があり、求人数の増加と失業率の低下が見られる。
- 世界的に経済活動は拡大を続け、インフレ率は緩やかになっており、市場は FRB と ECB による年内の数回の利下げを予想している。

戦争が続いていることから、金融委員会の政策は、物価の安定と経済活動の支援とともに、市場の安定と不確実性の軽減に重点を置いている。金利の行方は、インフレ率の目標への収束、金融市場の継続的な安定、経済活動、財政政策に従って決定される。

次回の金利決定は 2024 年 10 月 9 日（水）。

出典：イスラエル中央銀行

<https://www.boi.org.il/en/communication-and-publications/press-releases/the-monetary-committee-decides-on-august-28-2024-to-leave-the-interest-rate-unchanged-at-45-percent/>

6. 為替 (EXCHANGE RATE)

● 8月の為替相場は、上旬において治安情勢悪化懸念等からシェケル安に

8月は、上旬にイスラエルとヒズボラおよびイランとの紛争のエスカレートへの懸念が高まり、世界市場でドルが軟調であるにも関わらず、対米ドルでのシェケル安が進行し、9か月ぶりの安値を記録。その後持ち直すも、イランとの衝突懸念の高まりや、ガザ停戦合意に進展が見られないことから中旬にも対ドル・ユーロでシェケル安が進行。その後、イランによる攻撃のエスカレートが見られないことや停戦合意への楽観論から、後半は落ち着きを取り戻した。



出典：報道・グローブス紙

<https://en.globes.co.il/en/article-shekel-depreciation-accelerates-1001485930>

<https://en.globes.co.il/en/article-shekel-at-9-month-weakest-against-us-dollar-1001486083>

<https://en.globes.co.il/en/article-shekel-weakens-amid-security-tensions-1001486505>

<https://en.globes.co.il/en/article-optimism-about-ceasefire-talks-strengthens-shekel-1001486979>

<https://en.globes.co.il/en/article-shekel-opens-week-with-strong-gains-1001487621>

グラフ出典：中央銀行・ドルシェケル相場推移

<https://www.boi.org.il/en/economic-roles/financial-markets/exchange-rates/>

7. 外貨準備高 (FOREIGN RESERVE)

● 7月末時点の外貨準備高は約 2,136 億ドル。前月末約 2,103 億ドルより増加

中央銀行による発表によれば、7月末時点の外貨準備高は、前月差 33.5 億ドル増となる 2,136.34 億ドルであった。GDP 比で 42%。

主な増加の要因は、為替等の再評価 (42.78 億ドル増) で、政府の外国為替活動 (9.32 億ドル) が一部相殺した。

出典：イスラエル中央銀行

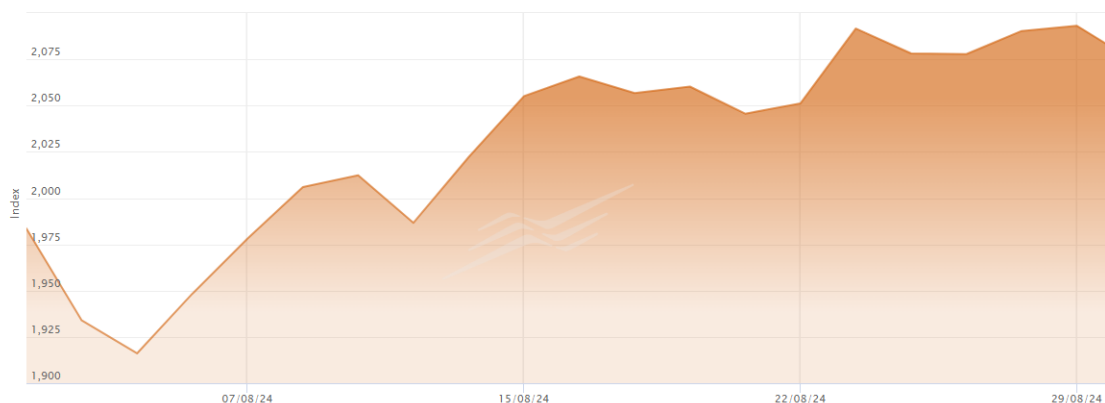
<https://www.boi.org.il/en/communication-and-publications/press-releases/foreign-exchange-reserves-at-the-bank-of-israel-july-2024/>

8. 主要株価推移（TA35）

● 月間推移

Trading Chart - TA-35

1/8/2024 - 31/8/2024



● 年間推移

Trading Chart - TA-35

1/9/2023 - 31/8/2024



● 8月のテルアビブ証券取引所（TASE）関連ニュース

8月7日 TASE は、定時株主総会を 2024 年 9 月 11 日に開催することを発表。2023 年度の財務諸表の審議や取締役の再任等が議題となる。

8月7日 TASE は、2024 年第 2 四半期および上半期の決算を発表。2024 年第 2 四半期の売上高は 1 億 510 万 NIS で、前年同期の 9,290 万 NIS に比べ 13% 増となった。2024 年上半期の収益は 2 億 1,340 万 NIS で、前年同期の 1 億 9,290 万 NIS に比べ 11% 増加した。

8月20日 TASE は、国際標準に沿った資本市場開発の一環として、TA-90 指数採用銘柄に焦点を当てたマーケットメイキング改革プログラムを開始することを発表。現在各企業はマーケット・メーカーと個別に契約を結んでいるが、新しいプログラムでは、TASE はすべてのマーケット・メーカーと契約を結び、他のグローバルな取引所で一般的に行われているように、プログラムの管理を引き受ける。プログラムの総コストは年間 600 万 NIS。

出典：テルアビブ証券取引所

https://market.tase.co.il/en/market_data/index/142/graph

イスラエル経済関係記事

ロボット 新世代ヒューマノイドの登場：より賢く、より速く、そして実社会で活躍できる

「ダース・ベイダーのライトセーバーの色の箱を手に取り、一番高い山の一番上に置いてください」と、Agility社の鳥の足のような緑色のヒューマノイド、「Digit」は、様々な高さ色の箱が山積みされた部屋に立ちながら指示される。システムが人間の音声コマンドを処理する間、デジットは動かずに立っている。最後に、彼は赤い箱を手に取り、慎重に一番高い山の上に置く。

箱を拾ってきちんと山に置くこと自体はロボットにとって印象的な行動ではないが、謎めいた人間の命令を理解し、それを正しく解読し、実行することは重要な革新である。Digitの進歩の一端は、ロボット工学の分野にも及んでいる、予想を覆す人工知能革命に負うところが大きい。「言語モデリング以外で2024年最大のものは何かと聞かれたことがあるが、それはロボット工学だ。」とNvidiaのシニアAIサイエンティスト、ジム・ファンは12月に書いている。「物理的なAIエージェントのChatGPTの瞬間まで、あと3年ほどだ」と彼は説明する。

このファン氏の発言以来、誰もが「ロボット工学のChatGPTの瞬間」について話しているようだ。それは、この分野を押し進め、最終的に家事を手伝ってくれるインテリジェントな人型ロボット（床を洗ったり、テーブルセッティングをしたり、洗濯をしたりする（ただし、畳むことはできない））で家庭を満たすことができる、予想される技術的なブレークスルーを指している。「ここ数カ月で起きていることは劇的です」と、R-Go Robotics社のアミール・ブサニCEOは説明する。同社は最近、開発中のロボットに空間認識能力を持たせるため、Nvidia社とパートナーシップを結んだ。アレン人工知能研究所の創立CEOであるオーレン・エツィオーニ博士は、「物理的な世界はインターネットよりも難しい」と指摘するが、「しかし、一般的な行動能力を持つロボットの分野は、今日、はるかに速く進歩している。」。

ファン氏の言うヒューマノイドロボットへの関心の高さは、この分野での絶え間ない発表を見れば明らかだ。2月には、ヒューマノイド開発のためにスタートアップのFigureがジェフ・ベゾス、Nvidia、OpenAIから6億7500万ドルを調達した。3月には、NvidiaのCEOが同社の開発者会議のステージに、さまざまな企業の9体のヒューマノイドとともに立ち、ロボットのモデル構築は「人工知能で解決すべき最もエキサイティングな問題のひとつ」だと発表した。4月には、イーロン・マスクが、自身が開発中のヒューマノイドロボット「Optimus」を来年発売すると約束し、2040年までに私たちの間に10億体のヒューマノイドが存在すると予測した。その直後、同じくヒューマノイドを開発するアムノン・シャシュアが2年前に設立したMentee Robotics（注：イスラエル企業）の活動が公開された。背景には、ボストン・ダイナミクス社が電気を動力源とする新しいヒューマノイド「Atlas」のビデオを公開したこと、Agility社が倉庫作業用の「Digit」の販売を開始する見込みであることを発表したことがある。そして5月末には、OpenAIがこれまでの投資では不十分と判断し、2021年7月に閉鎖したロボット部門を再興することが明らかになった。調査会社Insightsの試算によると、2020年以降、人型ロボットを製造する新興企業には総額23億ドルが流入している。

見た目の重要性

「ロボット」という言葉は、製造業で使われるロボットアームから、ドローン、自律走行車、掃除機まで、さまざまな自動化装置をカバーしている。そのほとんどは人工知能を組み込んでおり、制御された環境や人間の監視下で特定のタスクを実行するようにプログラムされている。しかし、目標は常に、環境に適応し、新しいことを独自に学習し、多様な要求に対して迅速かつ合理的な判断を下すことができる、最も自律的な装置を作ることだ。ヒューマノイドほどこの野心を体現しているロボットはない。ヒューマノイドが今日大きな注目を集めている理由は2つあり、1つは実用的であること、もう1つは想像力に富んでいることだ。家庭であれ、倉庫であれ、工場であれ、私たちがやりたくないことをすべてロボットにやってもらいたいのであれば、家をロボットに合わせるのではなく、ロボットを家に合わせなければならない。この点で、足や人間の構造一般が、私たち自身のために構築した物理的環境に最も適している。アイザック・アシモフやフィリップ・K・ディックが数十年前に想像し、映画では『スター・ウォーズ』のC-3POや『スタートレック』のデータのようなキャラクターを通して描かれたようなものだ。

「ロボットの見た目は、それが何ができるか、どれだけ賢いかを約束する。この約束に沿うか、それ以上でなければ、ロボットは受け入れられません」と、MITのロボット工学者でアイロボットの創設者であるロドニー・ブルックスは最近述べている。ブルックスはこの原則を「ロボット工学の第一法則」と呼び、アシモフが1941年の物語で概説したルールの言い換えである。この原則は、この分野の企業にはよく理解されている。彼らは、よく編集されたビデオで驚くべき未来を私たちに提示する。「Atlas」が二本足で上昇する姿であれ、「Optimus」が植物に水をやる姿であれ、目的を示すこれらのディスプレイは、大衆の想像力と投資家の興味をかき立てる。

実際には、これらのデモは単なるデモに過ぎない。「ロボットが現場に出るのを見ると、誰かがロボットの隅々やエッジケース、起こることすべてをコード化しなければならないことを忘れてはなりません」とブーサニは指摘する。マスク自身、1月にXに

「Optimus folding laundry」（洗濯物をたたむオプティマス）というタイトルの動画を熱心に投稿し、私たちにこのことを思い出させた。この投稿と動画は、ロボットがついに退屈な家事を自律的にこなすようになったと誤解させたかもしれない！しかし、鋭い目をした視聴者は、右隅に時々人間の手が現れ、遠くからロボットを操作していることに気づき、マスクは説明を加えざるを得なかった：「重要な注意：Optimusはまだ自律的にこれを行うことはできませんが、完全に自律的に、任意の環境で行うことができるようになることは間違いありません」。もちろん、マスクだけではない。ボストン・ダイナミクスは7年以上前に開発中のヒューマノイドの最初のビデオを公開したが、今日に至るまでヒューマノイドを1体も一般に販売していない。

ヒューマノイドロボットの開発は非常に複雑な作業であるため、外観と期待のギャップは長年にわたって続いてきた。しかし今、この分野は飛躍の瀬戸際にあり、大きな進歩が目前に迫っているというのが一般的な見方だ。この希望に火をつけたのは、人工知能を初めて最終消費者が直接使う技術に変えた ChatGPT のような言語モデルだ。このハイブの波に乗り、起業家たちは今、バーチャルな世界から物理的な世界へ同じ能力をもたらし、「一般的なタスクのためのロボット」を開発することを約束している。ChatGPT を物理的な世界で想像してみよう。ボットが、詩を書いたり、記事を要約したり、仮想的な対話を始めた人の予備知識なしに会話を書き起こしたり、様々なタスクをこなすことができるように、人型ロボットは、たとえそれが謎めいた要素を含み、未知の環境であったとしても、どんなリクエストにも応えることができる。例えば、洗濯物を大きなクローゼットに入れたり、冷たいソーダの缶を持ってきたり、食器洗い機を空にしたり、ピザナイトのテーブルセッティングをしたり。

新しいトレーニング方法

長年にわたり、電気自動車や自律走行車の分野の発展がロボット工学を前進させてきた。これらの進歩により、バッテリーの使用範囲が広がり、コンピューター・ビジョンが改善され、ロボットが階段を上ったり、物体を区別したり、滑っている場合にバランスを取ったりといったタスクを実行できるようにする方法の理解に大きく貢献した。しかし、私たちが目にする人型ロボットの動きの裏には、公然の秘密が隠されている。あなたが見ているものは、ロボットが計画された振り付けを完璧にこなせるようになるまでの実験室での実験の成果なのだ。

このような学習には多くの時間を要し、ロボットが遭遇するすべてのエッジケースに対応することは難しい。行動の自由度が非常に高いロボットシステムでは、制御されていない環境で動作するヒューマノイドを作るのは単純に複雑すぎる。そのため、ドローン、掃除機、ロボットウェイターなど、非常に限られた身体能力で、現場で独立して動作するロボットが開発の最前線にいるのだ。ヒューマノイドロボットは、倉庫や研究所のような非常に制御された環境で、ようやく最初の一步を踏み出すことができるようになったにすぎない。

しかし近年、「強化学習」を手始めに、大きな変化をもたらすと期待される新技術がロボット工学の分野に入ってきている。これは、ロボットが与えられたタスクをこなそうとし、成功すればシステム内で「報酬」を受け取り、失敗すれば「損失」を被るという自律学習手法である。同時に、開発者たちは「模倣学習」のようなさまざまな学習方法を用いている。特殊なスーツを人間に着せ、その人が行う身体動作のすべてを研究し、ロボットに訓練を渡すのである。時間の経過とともに、新しい膨大なデータベースが構築され、個々の動作がデジタル化され、将来のロボットの訓練に使用される。

しかし、巨大なデータベースに経験を蓄積していくこうした学習方法は、時間がかかり、用途も限られている。そこで、人工知能の飛躍的な進歩により、機械が遭遇したことのない状況でも自らタスクをこなせるようになる。その秘密は、ChatGPTのような言語モデルに隠されている。ChatGPTは、最初のコマンドに従って単語を生成するエンジンにすぎない。彼らは言葉の意味を理解しておらず、蓄積した知識を物理的世界に適応させることもできない。しかし、彼らの開発を可能にしたブレークスルーは、ロボット工学の世界でも応用できる。これは主に、膨大な数の例（この場合は人間の発話例）を取り出して分析し、学習アルゴリズムの助けを借りて文脈を理解し、無限の種類の質問に対して首尾一貫した回答を与える能力である。

現在、人工知能企業はこれらの能力を物理的な世界でのロボットの訓練に使おうとしている。そのためには、AIが人間の音声を学習するのと同じように、物理的な世界で学習できる理解レベルに達する必要がある。そのためには、膨大な数の実世界の例をスキャンし、その背後にある意味を捉え、物体とタスクの違いを理解する必要がある。これにより、自分で訓練し、その知識を他のロボットに伝えることができるようになる。この技術的飛躍は、どんなロボットでもどんなタスクでもこなせるようになるのではなく、むしろ、ロボットがより速く移動し、新しい環境に適応できるようにすること、そして、ChatGPTが人間と対話し、その会話の文脈を理解する能力のように、互いにタスクを実行するよう訓練し合うことを可能にするものだ。これらの能力をヒューマノイドロボットの開発に活用できれば、大きな飛躍が可能になる。この技術的ブレークスルーは、Nvidiaが開発し、現在多くのロボット企業が利用しているロボット学習プラットフォームですでに実証されており、ロボットが仮想世界で互いに訓練し合い、より多くのスキルを身につけることを可能にしている。

しかし、平均的なロボットが人間の期待に応え、ヒューマノイドが約束する可能性を実現するまでには、まだ長い道のりがある。エツィオーニ博士は「一部の新興企業は、一般

的な行動能力を備えたヒューマノイドロボットを開発していると主張しています。しかし、実際のところ、我々はまだそれまでにはほど遠いです」と指摘する。望ましいブレークスルーに到達するためには、現在ではまだ利用できない一連の能力とイノベーションが必要となる。例えば、長時間の稼働をサポートするためのエネルギーとバッテリーの効率向上、より人間に近い動きを実現するための柔軟な素材の開発、触覚や聴覚といった人間の感覚を模倣するための優れたセンサーの開発などが、この分野の主な課題として残っている。

複雑な作業を自律的にこなす真のヒューマノイドロボットへの道はまだ建設中だが、この分野における最近の進歩は、このビジョンを現実近づけている。人工知能、ロボット工学、そして人間とロボットの相互作用における進歩の相乗効果によって、ロボットが日常生活の不可欠な一部となり、平凡な作業から高度な作業まで支援する未来への道が開かれつつある。

出典：CTECH

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/nq9rsgu3>

※代表的なヒューマノイドロボット・スタートアップはリンク先に掲載

投資 8月に資金調達したイスラエル・ハイテックスタートアップ

8月27日

- **Rep AI が AI セールスコンシェルジュツールで 820 万ドルを調達**

同社は行動 AI を活用し、Shopify 上の各ショッパーの閲覧パターンを分析することで、支援が最も必要とされるタイミングを予測する。

8月20日

- **Kubiya、DevOps チーム向け AI アシスタントに 600 万ドルを調達**

イスラエルのスタートアップは、2022 年 10 月に 600 万ドルを調達した後、シード資金を 1200 万ドルに増やした。

8月19日

- **DreaMed、CEO が予備役に従事する中、300 万ドルと戦略的取引を獲得**

DreaMed が開発した AI ソリューションは、内分泌専門医にアクセスできない何百万人もの糖尿病患者に治療法を提案するために設計されている。

8月15日

- **Sepio、アブダビの Tau Capital が主導する 1,100 万ドルの投資でシリーズ B を拡大**

イスラエルのサイバー企業は、デバイスの存在に基づくハードウェア資産リスク管理プラットフォームを開発した。

- **ブロックチェーンリスク管理プラットフォーム Chaos Labs がシリーズ A で 5,500 万ドルを調達**

イスラエルのスタートアップのテクノロジーは、累計取引高 7,650 億ドル、ローン 250 億ドル、インセンティブ 3,500 万ドルを確保した。

8月14日

- **データプラットフォーム definity が 450 万ドルのシード資金を調達**

イスラエルの新興企業のデータ・アプリケーション・ネイティブ・ソリューションは、データ・パイプラインの実行、データ品質、データ・インフラストラクチャーのパフォーマンスについて、動きながら文脈に沿った洞察を提供する。

8月13日

- **ヘルスケア・フィンテックの PayZen が 3,200 万ドルのシリーズ B と 2 億ドルの負債を調達**

このイスラエルの新興企業は、病院が医療費の請求書の前払いを受けられるようにするフィンテック・プラットフォームを開発し、それによって患者が無利子の支払いプランの恩恵を受けられるようにした。

8月8日

- **BAIBYS、不妊治療に理想的な精子を選択する AI ベースのシステムで 450 万ドルのシリーズ A を調達**

日本の製薬大手ロート製薬は、今年販売を開始する準備を進めているイスラエルのスタートアップのラウンドに参加した。BAIBYS 社のシステムは、精子サンプルを検査し、WHO の基準に従って、運動性と形態の両面から理想的な精子を自動的に選択する。

- **LightSolver 社、全光学式スーパーコンピュータの開発で欧州革新会議から 1,250 万ユーロを獲得**

イスラエルの新興企業がアクセラレーターに選ばれた理由は、同社初の全光学式スーパーコンピュータで、従来のコンピューターよりもエネルギー効率が高いためである。

8月7日

- **Wiz、アジアのクラウド市場拡大のためソフトバンクから数百万ドルの投資を受ける**

最近グーグルからの 230 億ドルのオファーを拒否したイスラエルのサイバー企業は、最近日本、シンガポール、オーストラリア、ニュージーランドで数十人の従業員を採用し、シドニーに新しいデータセンターを設立した後、年末までにアジアでの従業員を倍増させる計画である。

8月6日

- **Placer.ai、15 億ドルの評価額で 7,500 万ドルを調達、ARR は 1 億ドルに到達**

この位置情報・足跡分析プラットフォームは、ARR を 3 倍にし、顧客ベースを 4 倍にした後、評価額を 50%増加させた。

出典：CTECH

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/bj8jjamut>

雇用 イスラエルのハイテク産業は暗黒時代に苦闘、レイオフが再開

10カ月に及ぶ戦争、司法改革案をめぐる1年半の社会的混乱、4年に及ぶ世界的経済危機を経て、イスラエルのハイテク産業は最も困難な状況下でも機能することが判明した。

2024年第2四半期には、イスラエルのハイテク企業への投資が前四半期に比べてわずかに増加し、業界の回復を歓迎する見出しが躍った。

ヘルツェリアを拠点とする Amplefields Investments のマネージング・パートナー、モラン・チャムシによると、「イスラエルのハイテク企業の耐久力は異常だ。ニューヨークでもシリコンバレーでも、誰もがイスラエルのハイテク企業の回復力、会社経営に完全に関与するイスラエルの起業家、夜中にノートパソコンを開く予備役兵士、チームワーク、思いやりを称賛しており、それが投資にも表れている」。

しかし、多くのハイテク労働者自身は、このバラ色の評価を共有していない。10月7日の大虐殺後の解雇凍結後、企業はこのところ従業員を解雇しており、一方でこの業界の従業員に対する一般的な需要は高くない。月の1カ月間で毎週200人ほどの従業員が解雇された。業界では、この4ヶ月で4分の1から半数の企業が5%から10%の人員削減を行ったと推定されている。

イスラエル中央統計局のデータによると、6月は5月に比べ、ハイテク関連の求人数が2%、プログラム開発関連の求人数が6%減少した。ハイテク従業員に対する需要は、1年前と比べると若干増えているが、2年前と比べると45%、2年半前と比べると61%減少している。

アメリカの大手ハイテク企業の多くも、世界中で数千人の従業員を解雇している。解雇の理由はいくつかあるが、人工知能の進化によって一部の専門職が余剰人員となっていること、アメリカでインフレが進行し不況が懸念されていること、世界の証券取引所が揺れていることなどが挙げられる。このような現実、ハイテク大手が「COVID-19バブル」の間に集めた膨大な労働力に直面している。

同時に、地元のスタートアップは、司法制度の見直しとガザでの戦争によって深刻な打撃を受けている。Rise（旧スタートアップ国家政策研究所）のデータによると、2022年にイスラエル企業は約150億ドルの投資を記録したが、2023年には約70億ドルにまで落ち込んだ。イスラエル・イノベーション庁によると、イスラエル国内で調達されたベンチャーキャピタルの資金は昨年約70%減少した。

2023年の第4四半期、ハイテクへの投資額は約13億ドルで、2015年以来最低となり、2024年の第1四半期には16億ドルに達した。第2四半期の投資額は約28億ドルに増加したが、そのうち20億ドルはわずか6社に投資されたもので、約10億ドルはWizだけに投資されたものだった。

一方、2023年に沈んだ投資家数は、今年もさらに20%減少を続けた。

ICBSの調査によると、この業界では2023年からレイオフが始まり、地元ハイテク企業の約半数が人員削減を行った。数千人の従業員が予備役として召集された10月にはレイオフが止まり、企業は人手不足で経営が苦しくなった。国防省は予備役の給与を補填し、さらなるレイオフを抑制した。しかし、それ以来、多くの予備役兵士が任務から解かれた。

レイオフとベルト引き締め

イスラエル・ハイテク協会 CEO のマヤ・シュワルツによれば、「COVID 期間中に大量に入社した後の市場の状況は、レイオフと経費削減を必要としている。すべてのハイテク副

業界でというわけではなく、ヘルスケア、セキュリティ、サイバー企業はまだ人を雇っているが、ほとんどの分野で最適化が必要だ。」

一方、重要なポストの従業員が予備役から帰還するまでレイオフを延期した企業は、残留した従業員よりも帰還した予備役兵士の解雇数を減らしている。

「予備役から戻った従業員を解雇してはいけないクーリング・オフ期間があり、雇用主は解雇に踏み切れない。通常、心配しなければならないのは、予備役兵士の隣に座っている人です」とチャムシは言う。

「この2年間、イスラエル情勢とは無関係の世界的なマクロ経済プロセスに起因する減少傾向が続いている。ガザでの戦争は実際にレイオフを停滞させたが、その後再びレイオフが始まった」と彼は付け加えた。

ICBSによると、もともと高かったハイテク従業員の平均給与は、2021年以降6.5%上昇し、レイオフや給与削減の必要性がメディアで語られているにもかかわらず、上昇を続けている。

2022年には同業界の平均給与は4.8%上昇し、2023年には6.8%上昇し、月額約3万NIS(8,000ドル)に達した。雇用主の中には、危機の間の昇給は、従業員がイスラエルを離れないように誘うためのものだったこともあると言う人もいる。

いずれにせよ、業界の報告によれば、平均給与は現在凍結されている。

「多くの従業員が予備役として勤務しているとき、残っている従業員は昇給の止まった給与でより多く働くことになる。安定した給与の上昇に慣れた従業員は、これに慣れるのに苦労しているが、昇給は不可能だ」とチャムシは言う。

チャムシ氏の資本が手がける投資先では、投資家や従業員が自らオプションを行使できるようになっており、昇給の代わりにそれを選ぶ従業員も多いという。

アーノン・セゲブ・アンド・パートナーズ法律事務所のパートナーでハイテク・ベンチャーキャピタルの責任者であり、ハイテク企業の投資交渉の代理人を務めるヨアヴ・シャーマンは、「レイオフの一部がイスラエル情勢とどの程度関係しているかは、何とも言えません」と言う。

「COVID後の市場と世界経済の減速の結果、大企業は従業員を解雇している。AIの利用が増加していることも関係している可能性があります。」

試されるイスラエルの回復力

シャーマンは、政治情勢にもかかわらず、ハイテク業界はイスラエルを支持しており、それがイスラエルへの投資を促進し、また重要なこととして、イスラエルへの投資を維持することができる」と述べた。

「ビジネスへの配慮は他のすべてに優先します。しかし、ハイテク世界では政治的にハンセン病患者ではないという事実が、投資を妨げる要因になっているのかもしれませんが」。

シャーマンは、イスラエルのベンチャー・キャピタルも国内ハイテクへの投資が遅れているが、これを凍結や失速とは表現しないと付け加えた。

「その一方で、イノベーション庁によるイニシアチブファンドのおかげもあり、イスラエルの機関投資家（保険会社、貯蓄ファンド、投資会社など）からの資金調達には以前より増えている。」

シュワルツはあまり楽観的でないようだ。

「イスラエルのハイテク産業は驚異的な回復力を見せた。」と彼女は言う。「しかし、現実を無視することはできません。司法改革以前と現在を比べると、隔世の感があります。戦争が始まったころの悪い状態にはないとはいえ、戦争が始まる前よりも悪い状態にあります。」

シュワルツは、コロナウィルスの大流行にもかかわらず、イスラエルのハイテクセクターは2020年に平均的な年を迎え、新たに14社の「ユニコーン」（株式市場に上場せずに評価額10億ドル以上に達するスタートアップを意味する）が誕生したと述べた。2021年は39社、2022年は20社だった。去年はわずか3社、今年はわずか4社だった。

「私たちは何があっても生き残ることができる。「問題は生き残るかどうかではなく、いつ繁栄に戻るかだ」とシュワルツは言う。

ヨーロッパのハイテクはイスラエルとの差を縮めつつある

イスラエル・ハイテク協会には、戦争が始まって以来、閉鎖したイスラエル企業やイスラエルから開発拠点を移した国際企業についての統計はなく、そのような情報は他では収集されていないようだ。このようなケースは、Veev社やPhantom Auto社の閉鎖など、ほんの一握りしか公表されていない。

戦前にイスラエルから開発センターを移転した企業には、アリババ、Electronic Arts、Asurion、DropBox、Corning、Forescout、フォードなどがある。Bright MachinesとCheggは戦争が始まった後に撤退した。

他の多くの企業は、開発の一部を海外に移し、従業員も移住できるようにしたが、当然ながら移住を選択したのは一部の従業員だけである。

イスラエルのハイテク産業が困難に直面している一方で、他国では主にヨーロッパに新たなハイテク拠点が誕生し、ハイテク産業が成長している。イスラエルは、国土の大きさを調整すると依然として世界最大のハイテク産業を抱えているが、ヨーロッパとの差は徐々に縮まっている。

Tech EUのウェブサイトに掲載されたデータによると、EUのハイテク企業は2024年第1四半期に約300億ユーロ（328億ドル）を調達した。これはイスラエルの調達額の20倍である。しかし、EUの人口はイスラエルの45倍であるため、規模を調整するとイスラエルへの投資額はEUの2倍以上となる。

しかし、2023年の第1四半期を振り返ってみると、EUには約147億ドルしか投資されておらず、イスラエルには17億ドルが投資されている。つまり、ヨーロッパのハイテク産業への投資は1年で2倍になったが、イスラエルでは実際にはわずかに縮小している。

パンデミック時にハイテク産業はインフレに陥ったかもしれないが、イスラエルはその後の調整をヨーロッパよりも大きく受けた。2022年第1四半期、EUのハイテク産業には約330億ユーロ（360億ドル）が投資されたが、イスラエルでは同期間に約58億シエケル（63億ドル）が投資された。したがって、欧州のハイテク投資は過去2年間で約10%縮小し、イスラエルでは約68%縮小したことになる。

シャーマンによれば、「ヨーロッパとの差はますます小さくなっている。これには懸念すべき面もある。例えば、私はフランスの資本ベンチャーと仕事をしていますが、彼らからAI開発市場で起こっているクレイジーなことについて話を聞きます」。

起業家であり、プログラミングとクラウドサービスの会社Well Done、Code Value、Cloudexの創業者、パートナー、CEOであるタリ・シム・トフは、2月に『Times of Israel』紙に、この業界は危機的状況にあると語った。

「しかし、2002年と2008年にも危機がありましたが、私たちはその危機を乗り越え、より強くなりました。そして今回も同様に強くなります。大きなモチベーションがある。従業員は懸命に働いているし、経営陣も彼らをサポートしている。避難している人たちさえも働き続けている。」と当時彼女は語った。

今、彼女は「状況は悪い」と言う。

「この4ヶ月の間に、従業員の大規模な削減が行われました。これは世界的に起こっていることです。ほんの数日前、たとえばIntelとAdmocsが従業員を解雇すると発表したばかりです。投資家たちはCOVIDのときに多くの出費をしましたが、ここ2ヶ月は収入に見合った出費をしています」とシム・トブは言う。

「しかし、ローカルな問題があることは間違いない」と彼女は言った。「サイバー企業や防衛関連企業は繁栄していますが、それ以外の企業（プログラミング、小売、eコマース、バイオテクノロジーなど）は繁栄していません。ハイテクはヨーロッパで盛んだが、イスラエルでは投資が減少した。開発センターは海外に移転し、企業は海外で登記し、イスラエルの起業家はイスラエルではなく海外で会社を立ち上げた。私は数カ月前まで非常に楽観的だった。こんなに長く続くとは想像していませんでした」。

「私はまだ楽観的です。イスラエルには、最も困難な状況に全力で立ち向かう、クレイジーな起業家精神がある。私たちは生き残り、対処することを学んだ国であり、これからも対処し、生き残るでしょう。」

出典 : The Times of Israel

<https://www.timesofisrael.com/layoffs-resume-as-israeli-hi-tech-industry-struggles-to-thrive-in-dark-times/>

対英 戦争が続く中でイスラエルと英国は共同技術研究プロジェクトの基金を創設

イスラエルと英国は、共同プロジェクトの研究者に助成金を提供し、変革的技術開発のための両国間の科学協力を促進するため、900万NIS（240万ドル）の基金を創設した。

この共同研究は、英国の科学イノベーション技術省とイスラエルのイノベーション科学技術省が共同で資金を提供する初の取り組みである。このプログラムの一環として、英国とイスラエルの研究者は、量子技術、創薬における人工知能、代替タンパク質、高度な食品包装に焦点を当てた共同研究プロジェクトに対し、3年間で最高20万ポンドを供与される。

サイモン・ウォルターズ駐イスラエル英国大使は、「英国とイスラエルは、科学技術に関して強固な関係を築いてきた。英国・イスラエル初の二国間共同研究公募の開始は、両国の研究コミュニティ間のすでに実りある協力関係をさらに高める、重要なマイルストーンとなる。これは、両国のトップ科学者が、量子工学、食品技術、人工知能の創薬における最先端の研究を発展させるまたとない機会を提供するものです」と語る。

イスラエルと英国の科学者を対象とした研究提案の最初の募集は最近開始され、今年の9月30日に締め切られる。

このプログラムは、科学とイノベーションの分野での連携を強化し、AI、ヘルスケア、環境などの分野での共同研究プロジェクトを支援し、重要な技術の開発で協力するために9月に発表された両国間の170万ポンドの契約に続くものである。

助成金の額は特別に大きなものではないが、イスラエルが10月7日のハマスの猛攻撃に端を発した Hamas との戦争勃発以来、その軍事行動に対する批判が高まっているときに、このコミットメントは実現した。昨年10月の Hamas 主導の大虐殺では、イスラエル南部で1200人が残虐に虐殺され、251人がガザ地区に拉致された。

フィナンシャル・タイムズ紙が先週報じたところによると、50万人の加入者からの圧力の中、英国最大の民間年金基金である大学退職年金制度（USS）は、ガザでの戦争への懸念から8000万ポンドのイスラエル資産を売却した。同基金の加入者は、オックスフォードやケンブリッジといった一流大学の高等教育部門の職員や上級研究者が中心だ。

今年に入り、元英国最高裁判所判事や約600人の上級法曹関係者、学者が、Hamas との軍事作戦が続いていることを理由に、英国政府は英国とイスラエル間の既存の貿易協定を見直し、英国とイスラエルの二国間関係のための2030年ロードマップを一時停止する義務があると主張した。

7月末、英国の労働党新政権はイスラエルとのFTA協議を再開する意向を表明した。英国商務省のデータによると、2023年第1四半期末までの1年間で、英国とイスラエル間の輸出+輸入を含む財・サービス貿易総額は60億ポンドで、前年同期比14.1%減となった。

これとは別に、英国商務省（DBT）が先週発表した報告書によると、一人当たりで見ると、イスラエルは過去1年間に英国で行われた外国直接投資プロジェクトのヨーロッパ上位10カ国に入る。

ルクセンブルク、アイルランド、スウェーデンが、英国でのビジネスプロジェクトが最も多い上位 10 カ国のトップで、以下、ノルウェー、デンマーク、スイス、オランダ、フィンランド、オーストリア、イスラエルと続く。

ウォルターズ氏は、「イスラエル・英国の両国は、地域的な課題にもかかわらず、技術革新と経済成長を推進し、緊密な連携を続けています。イスラエル企業の進出と繁栄を支援する環境を育成するという英国のコミットメントは、依然として揺るぎないものです」と語った。「英国は、世界進出を目指すイスラエル企業にとって、堅実で歓迎すべき目的地であることに変わりはありません」と、ウォルターズ氏は付け加えた。

全体として、イスラエルは人口規模に関係なく、欧州諸国の中で 13 位にランクされており、19 社が今年、英国に拠点を設立するか、既存の拠点を拡大している。フィンテック、ヘルスケア、サイバーセキュリティなど多様な分野で事業を展開するイスラエル企業は、532 人の新規雇用を創出した。

「最初のグローバル市場の 1 つとして英国で事業を行うことは戦略的な決定であり、この国の支援的な環境、持続可能性と革新におけるリーダーシップ、発達した小売部門を活用した」と、3D プリンティングで植物由来の食肉製品を製造するイスラエルのフードテック・スタートアップ、Redefine Meat の創業者である Eshchar Ben-Shitrit 氏は述べた。「全国で利用可能であることに加え、国内の何百もの一流レストランにおける当社の存在は、英国市場が提供する膨大な機会と計り知れない可能性を例証しています」。

出典 : The Time of Israel

<https://www.timesofisrael.com/amid-ongoing-war-israel-and-the-uk-launch-fund-for-joint-tech-research-projects/>

イスラエルのエネルギー省は 8 月 15 日（木）、2050 年までにエネルギー市場でネット・ゼロ・エミッションを達成するための初の計画を発表し、パブリック・コメントを求めた。

同省が、エネルギー市場においてネット・ゼロ・エミッションを達成するために必要なツール、知識、計画を有していることを発表したのは今回が初めてである。

この計画には、商業用エネルギー、家庭用エネルギー、海運、航空など、エネルギー市場のすべての分野が含まれる。この計画は、開発が進んでいる技術の利用に基づいている。

イスラエルが 2050 年までにネット・ゼロ・エミッションという目標を達成するためには、エネルギー生産システムとインフラに抜本的な変更を加えなければならない、と同省は述べている。

変更の多くは、多額のインフラ投資と斬新な技術利用を必要とするため、2050 年の目標にもかかわらず、今すぐ実施すべきステップがあると同省は述べた。

同計画の運用ステップには、再生可能エネルギーへの移行、炭素回収・貯留、青色水素、原子力の利用、クリーンエネルギーの輸入などが含まれる。

どのステップも、それだけでイスラエルをゼロ・エミッションにするには不十分だと同省は述べ、この目標を達成するためには、さまざまな方法を組み合わせる必要があると説明した。この多様性は、イスラエルのエネルギー安全保障の向上にもつながると同省は付け加えた。

3つの異なるシナリオ

この計画は、イスラエルの排出量をゼロにする「シナリオ」の 3 つの異なる選択肢で構成されている。各シナリオには、いくつかの技術の使用が含まれ、有力な技術が 1 つある。

ひとつは太陽エネルギーへの依存、もうひとつはブルー水素への依存、そして 3 つ目は原子力エネルギーへの依存である。

同省がイスラエルで原子力から電気を作るという選択肢を取り上げたのは今回が初めてで、計画ではそのような動きの課題と利点を取り上げている。また、2050 年までにイスラエルがどのように原子力エネルギーを創出するかも示している。

計画では、地域の国々をつなぐ「エネルギーの架け橋」の構想が強調されている。クリーンエネルギーを輸出入するインフラを構築することで、イスラエルはヨーロッパ、中東、アジア、アフリカの架け橋となる可能性を発揮できる。これは地域の安定に貢献することができる、と同省は付け加えた。

また、イスラエルのハイテク部門にとってもチャンスであり、OECD 諸国のエネルギー技術研究開発への平均公共投資額はイスラエルの 3 倍である。

出典：The Jerusalem Post

<https://www.jpost.com/israel-news/article-814732>

防衛 イスラエルのスタートアップが IDF に技術的優位性を提供

Globes は、開戦以来防衛省が協力してきた 5 つのスタートアップに注目している：Smartshooter、Xtend、Regulus、CopterPIX、Robotican である。

戦争の 10 ヶ月間を通じて、IDF と防衛省は、先端技術を装備するなど、戦場でさまざまな成果を記録してきた。10 月 7 日以降、国防省の防衛・研究開発（DDR&D）総局（MAFAT）は、防衛市場と商業市場の両方で活動する 100 以上のスタートアップから、さまざまな製品を調達した。この件に詳しい関係者が Globes に語ったところによると、そのうちのいくつかは国防省とそれぞれ 2,000 万 NIS 以上の契約を交わしており、全体の取引額は約 10 億 NIS にのぼるといふ。

先日、DDR&D アクセラレーターを卒業した新興企業のためのデモ・デーが、国防省のエヤル・ザミール少将と DDR&D の責任者であるダニー・ゴールド准将の立ち会いのもとで開催された。

「これは複雑な時期であり、我々が予見していた課題もあれば、予見していなかった課題もある。私たちは、バブ・エル・マンデブやウクライナなど、世界で起きていることを目の当たりにしている。起業家精神があり、我々はそれを支援するためにここにいる。DR&D が主導して、私たちはイニシアティブとリスクテイクを奨励し、これに多くの投資を行っています。私たちは、センサー、コンピューティングとネットワークの世界、エネルギー、宇宙に取り組んでいます。これらは防衛に大きな価値をもたらし、私たちに技術的な優位性をもたらします。私たちの役割は、製品の初期段階から運用可能な製品になるまで、新興企業を支援することです」とザミール氏は語った。

ゴールド氏は、イスラエルは、ガザやレバノンからイラク、イラン、シリア、イエメンまで、さまざまな分野で激しい戦闘を繰り広げている、と付け加えた。「私たちは、スタートアップを現地に投入しています。私たちは国際的な、そして二国間のコラボレーションを活用し、この分野の成長を目の当たりにしています」と語った。

このイベントには、DDR&D の企画・経済・IT 部門の責任者であるニル・ワインゴールド大佐も出席した。同大佐は、安全保障分野における国家投資は世界的に増加していると指摘した：「SIPRI の調査によると、昨年 1 年間の投資額は 2 兆 4000 億ドルに達した。SIPRI の調査によると、昨年 1 年間の投資額は 2 兆 4000 億ドルに達した。ヨーロッパは、今後 10 年間のロシアとの対決に備えているため、新興企業で見つけることができる技術を探している。

Globes は、戦争勃発以来、国防省が協力している主なスタートアップ 5 社に注目している：Smartshooter、Xtend、Regulus、CopterPIX、Robotican である。

Smartshooter

DDR&D によって成長を促された企業のひとつが、キブツ・ヤグールの Smartshooter だ。同社はとりわけ、UAV のような地上や空中の標的を攻撃できる SMASH 火器管制システムを開発し、それを操作する戦闘兵が独自に標的を特定し、正確に命中させるのを助けている。AI とアルゴリズムの助けを借りて、照準器は目標を追跡し、迅速かつ正確な命中のために発射速度を調整する。

同社の成功は国際的な顧客を引き付けている。英国は同社から 500 台の C-UAS 照準器を購入し、英国軍で使用されている銃に搭載した。

また、Smartshooter は最近、ホッパーと呼ばれる新しい遠隔操作兵器システムを発表した。ホッパーは重さ約 15 キロで、有人・無人の車両、空中・海上プラットフォームへの搭載を想定している。

Xtend

テルアビブに拠点を置く Xtend は、攻撃用・監視用のドローンを製造している。2024 年、同社は Globes のイスラエルの有望新興企業 10 社に選ばれた。

とりわけ同社は、ジョイスティックとリアリティグラスをベースとした制御インターフェースを運用しており、ドローンの視点をオペレーターに伝えている。同社のオペレーティング・システムにより、オペレーターはドローンを派遣する地図上の特定の地点を選択し、そこへ単独で飛行することができる。エクステンドのドローンは、手榴弾を投下したり、トンネルをスキャンしたり、テロリストを妨害するために墜落したりと、さまざまな任務を支援することもできる。これらの手段は、ガザ地区の人口密集市街地での戦闘において、国防軍を支援する。同社は 5 月、4000 万ドルのシリーズ B 資金調達ラウンドを完了した。

Regulus

Regulus は衛星ナビゲーション・システム (GNSS/GPS) 向けのサイバーセキュリティ・ソリューションを開発している。ガザでの戦争が勃発する数カ月前、同社はドローンの攻撃から装甲車を守るために設計された Ring ARM-V システムを発表した。このシステムは低出力で動作し、150~1,000 メートルの距離で保護、高出力で 1,000~5,000 メートルの距離で保護することができる。

CopterPIX

CopterPIX の製品は、戦争中の治安部隊が困難な航行条件下での監視任務に使用している。同社は UAV を使った自律型ソリューションとアプリケーションを開発している。

同社は、航空規制の閾値を下回る超小型ドローンをベースとした自律型警備・パトロールシステムの開発により、パリのミリポール展示会で名誉あるイノベーション賞を受賞している。

Robotican

ベエルシェバ近郊のオメルに拠点を置くドローン会社 Robotican は、Goshawk を含む様々な自律型ロボット製品を開発している。この開発は主に、破片の落下が懸念される都市環境や、敵の情報収集を目的としている。同社が開発したもう 1 つのツールはルースター (雄鶏) である。このドローンは硬くて耐久性があり、弾力性のあるケージで保護されているため、人口密集地での戦闘中に衝突したり、地面を転がったり、窓ガラスなどにぶつかっても損傷することはない。

出典 : Globes

<https://en.globes.co.il/en/article-israeli-startups-provide-idf-with-vital-tech-advantage-1001486873>

日イスラエル経済関係記事

投資 イスラエルのハイテク企業への日本の投資、戦争下で 1/3 減少

2024年に外国からの資金調達が全体的に改善したにもかかわらず、イスラエルのハイテク企業に対する日本の投資は低迷を続けている。Harel-Hertz Investment Houseが実施した調査によると、2024年上半期の日本からの対イスラエル投資は31%減少した。

今年上半期にイスラエルに投資された3億1,700万ドルのうち、2億6,300万ドルはフォローオン投資、つまり既存の投資を維持・支援することを目的としたものだった。しかし、新規投資の不足が懸念されている。

日本からの投資の減少は、戦争が勃発した2023年の最終四半期から始まった。この傾向は、2024年第2四半期には第1四半期に比べ顕著な回復が見られたものの、その後も続いている。

多くの日本企業は、イスラエルにあるオフィスを避難させたところもあるが、紛争が続いていることに大きな懸念を表明しており、より広範な地域紛争へのエスカレートを恐れている。イスラエルを訪問する日本人ビジネスマンの姿がはっきりと見えないことは、東京の意思決定者にとって、特に投資分野において困難な状況をもたらしている。

これに加えて、主要通貨に対する日本円の価値の劇的な下落がある。イスラエルへの日本からの投資総額は、2023年の13%から減少し、全海外投資の9%を占めるに至っている。

日本の投資の重要な特徴は、日本の大企業のファンドによる戦略的投資が大きな割合を占めていることである。特筆すべきは、最近新たに6つの大手企業がイスラエルの技術への投資を開始したことである。これらの投資の構成を見ると、日本の投資家の間ではサイバーセキュリティ技術、産業インテリジェンス、フィンテックへの関心が高まっており、医療や環境技術の分野への投資は相対的に減少している。

日本政府関係者との会話によれば、イスラエルの技術への関心は依然として日・イスラエル関係を維持するための重要な要素である。多くの関係者は、紛争が沈静化し、イスラエルへの直接訪問が再び可能になれば、投資活動は増加するだろうとしている。

出典：CTECH

<https://www.calcalist.co.il/ctechnews/article/bjiwely5r#:~:text=Japanese%20investments%20in%20Israeli%20tech%20continue%20to%20languish,the%20country%20in%20the%20first%20half%20of%202024.>

サイバ- ソフトバンクは、イスラエルのサイバー・ユニコーン WIZ に数千万ドルを投資

日本の投資大手ソフトバンクが、イスラエルのサイバー・ユニコーン企業 Wiz に数千万ドルを投資していることが、Calcalist の取材でわかった。ソフトバンクによるこの戦略的投資は、アジア市場への進出を目指す Wiz の努力の一環である。今年7月現在、Wiz の年間売上高は約5億ドルで、2025年には10億ドルに達すると予測されている。昨年5月、同社は120億ドル以上の評価額に基づいて10億ドルを調達した。

ソフトバンクのWizへの投資は、Googleが230億ドルでの買収を提案する前に行われたが、同社の創業者でCEOのAssaf Rappaport氏が巨大企業の提案を受け入れず、会社設立を継続することを選択したため、結局この買収は失敗に終わった。

ソフトバンクの投資は、IDCによると2026年までに1,536億ドルに達すると予想されている、アジアにおけるクラウド支出の大幅な増加予測に沿ったものだ。IDCによると、2026年までに1,536億ドルに達すると予想されている。これは、アジアをWizの世界的成長の戦略的ターゲットとして位置づけている。ソフトバンクとの協業により、Wizはアジア大陸におけるクラウドセキュリティの主要プレーヤーとしての地位を確立することが期待される。Wizは現在、この地域で大規模な採用活動を行っており、販売システムの構築に投資している。

Wizは、CEOのAssaf Rappaport氏、CTOのAmi Luttwak氏、製品担当副社長のYinon Costica氏、研究開発担当副社長のRoy Reznik氏によって設立された。Rappaportは以前、Microsoftイスラエルで研究開発部門のゼネラル・マネージャーを務めていたが、2015年に前職のAdallomを3億2,000万ドルでテック大手マイクロソフトに売却している。Wizの他の共同創業者たちは、Rappaportが軍にいた頃から一緒に働いており、Adallomでも様々な役割を担っていた。

現在までにWizは19億ドルを調達している。投資家には、Andreessen Horowitz、Lightspeed Venture Partners、Thrive Capital、Greylock、Wellington Management、Cyberstarts、Greenoaks、Howard Schultz、Index Ventures、Salesforce Ventures、そしてSequoia Capitalなどがいる。現在、従業員数は1,200人を超え、そのほとんどが米国（ニューヨーク、ワシントン、オースティン、テキサス、デンバー、カリフォルニア）に拠点を置き、残りはテルアビブ、ヨーロッパ、アジアに広がっている。同社は、イスラエルでの数十のポジションを含む数百のポジションを募集しており、現在、Fortune100社の約40%にサービスを提供している。

最近のEconomist Impactの調査によると、クラウド・サービスはアジアで最も急速に台頭し、支配的なテクノロジーであり、85%の経営幹部がすでにクラウドを利用していると回答している。この成長を受けて、Wizは年末までにアジア大陸での従業員を倍増させる計画だ。ここ数ヶ月の間に、Wizは日本、シンガポール、オーストラリア、ニュージーランドで数十人の従業員を採用し、シドニーに新しいデータセンターを設立した。

出典：CTECH

https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/ry4dpdx5c?_atscid=7_134353_74867129_2626262_0_Tdeawdz3wpwucpdac

モビリティ 富士通が投資した当地フリート管理スタートアップが 1 億 1000 万ドルで買収

イスラエルの Autofleet 社が、カナダの Element Fleet Management 社に買収される。買収額は 1 億 1000 万ドル。Element はトロント証券取引所で取引されており、時価総額は 70 億ドルを超える。

Autofleet はこれまでに、KeyFrame Capital、Fujitsu Ventures、The Goodyear Tire & Rubber Company、Mizmaa Ventures、Maniv Mobility、Next Gear Ventures から 2800 万ドルを調達している。

Autofleet は、Gett の元社員である CEO の Kobi Eisenberg と CTO の Dor Shay によって 2018 年に設立された。スタートアップは現在 70 人を雇用している。

Autofleet は買収後も独立して事業を継続し、フリートやモビリティ事業者向けの最適化プラットフォームを開発する。同社の AI を搭載したプラットフォームは、業種を問わず業務を合理化・自動化し、効率性と顧客体験を最大化する。Autofleet のターンキー・ソリューションは、企業が持続可能なフリート・オペレーションをグローバルに立ち上げ、管理し、拡大するのを支援し、5 大陸 20 カ国以上でサービスを提供している。

Autofleet のコビ・アイゼンバーグ最高経営責任者（CEO）は、次のように述べている。「このパートナーシップは、志と文化を共有する 2 社の強力な提携であり、Element の商業組織とリーダーシップを活用して、事業の新たな成長分野を加速させることができます。」

「以前 Autofleet と仕事をしたことがあり、両社に共通する企業文化、顧客に対するコミットメント、インパクトのある結果を出すことへの集中を目の当たりにしてきたため、Element のビジネスに不可欠な存在として彼らを Element の組織に迎えることができ、感激している」と Element 社長兼 CEO のローラ・ドットーリ＝アッタナシオはコメントした。「彼らの専門知識によって、私たちはデジタル機能の近代化を急ピッチで進め、中核事業をより迅速に拡大する能力を強化し、最終的には顧客と株主にさらなる価値を提供できると確信しています。私たちは共に、インテリジェント・モビリティを通じて世界を動かしていきます。」

出典：CTECH

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/ryopo4f90>

サイバ- テリロジー、イスラエルの OT システム・リカバリーソリューションを販売開始

以下、テリロジーサービスウェア社プレスリリースより転記。

テリロジー、OT システムのダウンタイムを最小限に抑えるリカバリーソリューション イスラエル Salvador Technologies 社製品の販売開始 ～世界的な大規模障害発生時も迅速なリカバリーを実現～

株式会社テリロジー（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：鈴木 達、以下「テリロジー」）は、イスラエル Salvador Technologies Ltd.（本社：リホヴォット、CEO：Alex Yevtushenko、以下「Salvador Technologies 社」）と日本及びベトナムにおける販売代理店契約を締結し、可用性が重要視される OT システムに対して、セキュアなバックアップとサイバーインシデント発生時の迅速な復旧の双方を実現する製品「Cyber Recovery Unit（サイバーリカバリーユニット、CRU）」の販売を開始したことお知らせいたします。

Salvador Technologies 社は、7月19日に世界規模で発生したソフトウェアアップデートをきっかけとした大規模障害においても、同社のサイバーインシデント復旧プラットフォーム「CRU」を使用している重要インフラおよび産業界のお客様は、システムやマシンが障害によってダウンしていることを把握してから数分以内に、完全な通常業務に復帰することができたことを報告しています。

近年、工場のスマート化が普及したことによるサイバーリスクの高まりを受けて、製造業並びに電力・ガス・化学・石油等の重要インフラを保有する事業者において、OT セキュリティの強化・対策が進んでいます。

しかし、こうした対策が進められているにも関わらず、OT 環境で発生するサイバーインシデントは依然として後を絶ちません。人々の生活や企業の生産を支える重要インフラでは、オペレーションが停止した際には、IT 環境以上に迅速な再開が求められます。しかし、実際の復旧には多くの時間が費やされているのが現状です。感染したシステムの隔離・特定・除去・リストアといった複数のステップを踏む必要があり、再開までに数日から数週間かかるケースが散見されます。

Salvador Technologies 社の提供する「CRU」は、OT システムに特化したリカバリーソリューションです。特許取得済みのエアギャップ技術により、バックアップデータを保管する 3 枚のディスクを確実に保護します。システムの復旧が必要になった場合、ディスクから直接起動することができるため、一般的なバックアップソリューションで必要となるリストアの時間を短縮し、約 30 秒でシステムの利用を再開することができます。また、CRU の設定・操作もボタン操作等で簡単にできるため、IT スキルのない方でも安心してご利用いただけます。

テリロジーでは、「OT セキュリティポートフォリオ」を通じて、お客様の OT 環境における様々なセキュリティ課題を解決し、日本およびベトナムにおける製造業や重要インフラのセキュリティ対策を強化すべく、世界各国で最先端優良ソリューションの発掘、選定、導入を進めております。今回の、Salvador Technologies 社との協業により、セキュ

リディンシデントの予防だけでなく、インシデント後の復旧対策にも貢献することで、より安心・安全な OT 環境の実現を目指します。

出典：テリロジーサービスウェア社プレスリリース

https://israel-keizai.org/wp/wp-content/uploads/2024/08/SalvadorTechnologies_Terilogy_Pressnews2024_0826.pdf

食 アミューズ、当地 EGGXYT 社のヒヨコ雌雄鑑別技術に出資

以下、eggXYt プレスリリースより。

日本の大手家禽生産および卵製品製造会社である株式会社アミューズは本日、畜産業のより持続可能な未来の創造を使命とする先駆的なバイオテクノロジー企業、eggXYt への投資を発表しました。この投資は、倫理的かつ環境に配慮した実践に対する株式会社アミューズの取り組みを強調するものです。

eggXYt の画期的な主力技術は、産みだす鶏卵に非侵襲的で孵化前の高処理能力の性別判別を可能にする独自技術で構成されています。この画期的な技術により、倫理的にも経済的にも大きな影響を持つ雄鶏の淘汰という慣行が排除されます。毎年、何十億羽もの雄雛が不必要に孵化され、処分されており、動物福祉の問題を引き起こし、業界に数十億ドルもの損失をもたらしています。eggXYt の技術は、毎年何十億羽もの雛を救い、廃棄物を削減し、大幅なコスト削減を実現する可能性を秘めています。

「アミューズグループは、この問題に関する日本の規制が制定される前から、動物福祉と食品安全という基本理念に基づいて行動を起こしてきました。アミューズは、eggXYt の技術が持つ変革の可能性を認識しており、卵産業をより倫理的で持続可能なものにするために、この技術を活用し、導入することを楽しみにしています」と、CEO の赤木保雄氏は述べています。

eggXYt の CEO である Yehuda Elram 氏も同様の意見を述べ、「アミューズの投資は、当社の技術が非常に高く評価されたことを意味します。今回の投資により、当社のソリューションの商業化が加速し、新たな市場への参入と世界規模での卵産業の変革が可能になります。」と語りました。「アミューズがイスラエル企業に投資するのは今回が初めてですが、当社にとって非常に誇らしいことです。

イスラエルの最先端技術と日本企業のマーケティングおよびビジネスニーズのマッチングは、日本とイスラエルにオフィスを構えるベンチャーキャピタル(VC)投資および財務的・戦略的リターンを伴うコンサルティングサービス企業であるコランダム・イノベーションが主導しています。「アミューズ社との緊密な協働作業を通じて、同社の戦略的ニーズを理解することができました。また、イスラエルのエコシステムに関する当社の経験と知識を活用し、アミューズ社の戦略に適合する画期的な技術である eggXYt を特定し、投資プロセスをサポートすることができました」とコランダムのイラン・キセルスタイン氏は語りました。

Amuse の eggXYt への投資は、非常に大きな可能性を秘めています。

eggXYt: Amuse の投資により、同社の技術の商業化を加速させるためのリソースが提供され、卵業界に大きな影響を与えることが可能になります。

アミューズ: 日本の市場ニーズを先取りし、倫理的な動物福祉の向上と食品の安全性の強化に努めています。

消費者: 消費者は、より倫理的で持続可能な卵生産システムから恩恵を受けることとなります。

出典: eggXYt 社プレスリリース

<https://www.eggxyt.com/>

ヘルスケア ロート製薬、当地の不妊治療スタートアップ BAIBYS FERTILITY に投資

以下、ロート製薬プレスリリースより。

不妊治療の新たな解決策となる開発ベンチャーに出資、ヘルスケア分野の新事業に挑戦 ～AI とロボティクスを活用した精子選択システムを開発する BAIBYS Fertility Ltd.へ 投資～

ロート製薬株式会社（本社：大阪府大阪市、代表取締役社長：杉本雅史）は、BAIBYS Fertility Ltd.（共同創設者兼共同 CEO：ギャル ゴルブ氏、以下「BAIBYS 社」）のシリーズ A ラウンドへ出資したことをお知らせいたします。BAIBYS 社は、不妊治療の新たな解決策となる完全自動化精子選択システムを開発しているスタートアップです。BAIBYS 社への出資と合わせて、当社は日本およびアジア地域における BAIBYS 社のシステムの独占販売に関わるオプション権を有します。

契約締結の背景・目的

当社は、「大切な母体を守りたい」という思いから、一般向けの妊娠検査薬の必要性にいち早く注目し、1992年に日本初の一般用妊娠検査薬の販売を開始しました。その後も、排卵日検査薬・妊娠検査薬の「ドゥーテスト」ブランドの開発・販売や、妊活に対する知識・理解の普及を目指した最新の意識調査『妊活白書』などの活動を通して、継続して広く生活者の「妊活・妊娠・出産」に寄り添う取り組みを推進してきました。

その中で、当社の社内起業家支援プロジェクト「明日ニハ※」として、当社の再生医療事業の技術を不妊治療分野に応用して事業化を目指す「このとりプロジェクト」が始動し、次世代の不妊治療に貢献する研究開発を進めてきました。現在、このプロジェクトは社内事業へと引き継がれ、今回の BAIBYS 社への出資とつながっております。

BAIBYS 社は 2020 年 1 月にイスラエルで設立された、不妊治療の新たな解決策となる完全自動化精子選択システムを開発しているスタートアップです。精子の形態と動きをリアルタイムで臨床的に分析し、形態が正常で運動性の高い最も適切な精子を自動的に選択することで、顕微受精の成功率を高めることができると期待されています。また、胚培養士が従来の手作業で精子を選ぶ過程は、将来的な胚の発達や妊娠の成功に直接影響を与えるため、高度な技術と慎重な判断を要し、心理的ストレスが大きいと言われております。本システムは、胚培養士が感じる心理的負担を軽減することも期待されています。同社は、欧州と米国の不妊治療クリニックで開発中のシステムの有効性と安全性に関する実証試験を実施しており、終了後に販売が開始される予定です。

当社でこれまですすめてきたセルフケアを中心とした妊活サポートに加えて、今回の BAIBYS 社への出資を通して、不妊治療分野への挑戦を加速して参ります。

出典：ロート製薬プレスリリース

https://www.rohto.co.jp/news/release/2024/0725_01/#:~:text=baibys

イスラエルにおける展示会・国際会議等の予定

※イベント等の詳細情報については、各イベント事務局のウェブサイトを御覧ください。

※イスラエルへの来訪計画を立てるに当たっては、当館ウェブページ等、最新情報をご確認ください。

当館 HP 関連情報 https://www.israel.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html

※日本からお越しになる方には、現地情勢のブリーフィング等、各種サポートをさせていただきますので、御連絡ください。ぜひ大使館にもお立ち寄りください。

ヘルスケア MIXIII HEALTH-TECH.IL (2025年3月4-5日,エルサレム)

IATI (イスラエル先端技術協会) が主催する、イスラエルのヘルステック産業が一堂に会する年次イベント。

<https://mixiii.com/>

ナノテク NANO.IL.2025 (2025年3月9-11日,エルサレム)

ナノテクノロジーに関するカンファレンス。イスラエル国家ナノテクノロジーイニシアティブ (INNI) とイスラエルの大学のナノテクノロジーセンター・研究所が共同で開催。

<https://www.nanoilconf.com/>

サイバー- CYBERTECH GLOBAL TEL AVIV (2025年3月24-26日,テルアビブ)

当地最大の国際サイバーイベント。世界各国からのトップスピーカー、大規模な展示会、限定特別イベント、ネットワーキングの機会を特徴としている。

<https://www.cybertechisrael.com/>

ハイテク TECH1 CONFERENCE (2025年5月18-20日, エイラット)

※日程変更

イスラエルを代表するハイテク企業が、最南端の都市に集結。スタートアップ企業の創業者、多国籍企業幹部、投資家、VC等がスピーチ・ネットワーキングを行う。

<https://tech1.co.il/>

水 WATEC ISRAEL 2024 (2025年9月8-10日, エルサレム)

※日程変更

水に関する世界中の企業や研究機関を含む多様な出展者が出展する他、専用の「スタートアップパビリオン」が設置され、複数の専門ツアーも開催される。

<https://watec-israel.com/>

投資 TEL AVIV ANNUAL INSTITUTIONAL INVESTMENT CONFERENCE (2025年9月, テルアビブ)

※日程変更

数百の機関投資家が集まる国際会議。

<https://tlvii.com/>

日本におけるイスラエル関連イベントの今後の予定

※イベント会議の詳細情報については、各イベント事務局のウェブサイトを御覧ください。

全般 イスラエル日本商工会議所 オープンアワー（2024年9月17日、オンライン）

イスラエル日本商工会議所は、7月に新しいオープンアワー・プログラムを開始。このプログラムは、イスラエル経済の現状、困難な時代におけるビジネスの継続性、興味深い市場機会などに関する正確な情報を、定期的に日本のビジネスコミュニティに提供するため企画された。今回で第2回目。

<https://lu.ma/hzqxj6fo>

セキュリティ テロ対策特殊装備展 SEECAT2024 イスラエル大使館経済部セミナー（2024年10月10日、東京ビッグサイト）

SEECAT2024 内において、イスラエル大使館経済部セミナーとして、イスラエルの最新テロ対策ソリューションを紹介。

<https://israel-keizai.org/events/event/save-the-dateseecat-2024/>

モビリティ オートモーティブワールド 2025（2025年1月22日、東京ビッグサイト）

オートモーティブワールド 2025 にイスラエル企業が出展予定。

<https://israel-keizai.org/events/event/save-the-dateautomotive-world-japan-2025/>